

# 2022年度 予算案の 焦点

⑨

政府は、2022年度予算案で、7億円の軍事費を計上しました。憲法違反の「敵基地攻撃能力」を保有しながら武器の整備や新基地建設を盛り込み、8年連続で過去最大を更新。10年連続で増額しました。

## 際限がなく膨張

政府は21年度補正予算と22年度当初予算案を「防衛力強化加速パッケージ」と位置付け、総額は6兆1千44億円（デジタル庁の一部予算を含む）に達しました。歴代政権が軍事費の回収としてきた「ODP（国内総生産）比一割」を突破し、際限なく膨張しています。

米軍に奉仕し、国民

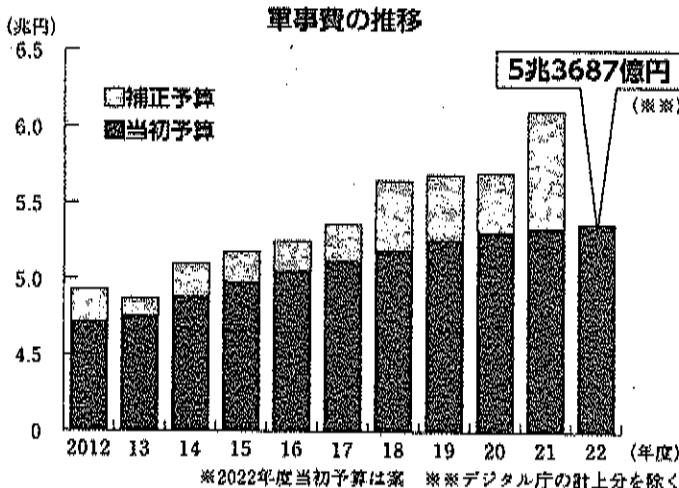
の声を聞かない岸田政権の本質が表れています。名護市辺野古の米軍新基地の建設費用も、21年度補正予算に計上されました。21年度より22年度補正予算に計上されると、「一倍に急増します」とあります。

オフ・ザ・サイル」の整備を推進。「12式地対艦説射弾」に加えて地上からの発射に加えて艦船の航空機に搭載して発射する「艦発型」「空爆型」の開発に新たに着手し、総額300億円を盛り込みました。ステルス戦闘機F-35A（8機・768億円）やF-35B（4機・510億円）などの新規調達に軍費を投入。「こすも」型護衛艦の改修で6億円を充て、空母化を狙うなど「敵基地攻撃能力」の既成事実化を積み重ねてきました。

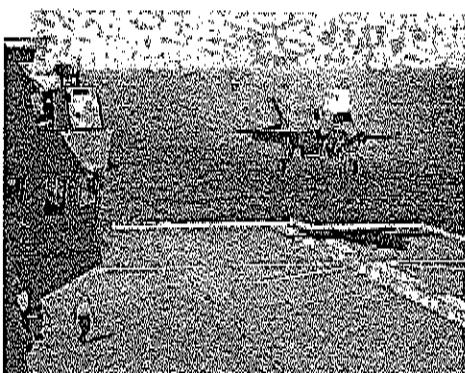
# 「敵基地攻撃能力」を推進

敵の射程圏外から攻

## ■ 軍事費



た。米空母艦載機離着陸訓練（FCLP）移転が狙われている鳥島（鹿児島県西之表市）での自衛隊基地整備にも40億円を計行しています。



「いつも」に垂直着陸する米海兵隊のF-35B=2021年10月3日、四国沖（防衛省提供）

「いずれも住民の反対の声を聞いた結果、この問題が沖縄の米軍基地問題です。名護市辺野古の米軍新基地の建設費用も、21年度補正予算に計上されました。21年度より22年度補正予算に計上されると、「一倍に急増します」とあります。

また、在日米軍駐留の日本側負担「思いやり予算」は歳出へ、スドウコツの歳出といえども40億円と大幅に増加。提供施設整備費は2607億円と大幅に増加し、基地内でのサイルからの航空機を防護する掩体（えんたい）や高額兵器の購入などによって将来の財政を圧迫しています。複数年度に分譲される軍事ローン「後年度負担」の総額は5兆8364.2億円に膨らみ、22年度予算案の軍事費を上回りました。要因の一つは、米政府から武器を購入する「有償軍事援助（FMS）」の増加です。22年度予算案のFMS調達額は97億円で、約49%増加。FMSは、米政府が一方的に金額や期限を変更できるため、価格が高騰する傾向があります。

（おわり）